

静岡県告示第703号

建設工事入札参加資格審査申請書等の提出の時期、方法その他必要な事項(平成18年静岡県告示第1003号)の一部を次のように改正する。

令和2年10月16日

静岡県知事 川勝平太

第1の1(i)表中「11月12日から12月14日」を「11月12日から12月15日」に改める。

第1の1(i)表中「1月16日から1月28日」を「1月20日から1月27日」に改める。

第1の1(i)表中「土木事務所(注1)」を「静岡県庁(表1)」に改める。

第1の1(i)表下「(注1)土木事務所は、下田、沼津、静岡、浜松の各土木事務所とする。表1のとおり。」を削除する。

第1の1(i)表1

「

機関名	住所
静岡県交通基盤部建設支援局建設業課	静岡市葵区追手町9-6
静岡県下田土木事務所	下田市中531-1
静岡県沼津土木事務所	沼津市高島本町1-3
静岡県静岡土木事務所	静岡市駿河区有明町2-20
静岡県浜松土木事務所	浜松市中区中央1-12-1

」を

「

機関名	住所
静岡県交通基盤部建設支援局建設業課	静岡市葵区追手町9-6

」に

改める。

第1の3(i)ア表

「

提出書類名	摘要	提出方法
1 建設工事入札参加資格審査申請書	電子申請サービスから印刷し代表者印を押印	電子申請 郵送(書面)
2 工事経歴一覧	様式6(1業種につき主なもの10件以内)	郵送(書面)
3 委任状	静岡県との請負契約に関する権限を支店長等に委任する場合のみ必要(県外業者に限る)	郵送(書面)
4 納税証明書(写し)	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合については不要。	法第3条による許可を静岡県知事から受けている業者(以下「県知事許可業者」という。)については経営事項審査会場にて確認、それ以外は郵送(書面)
	②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費	

	税について完納していることの証明(その3、その3の2又はその3の3)	
5 IS09000シリーズの認証取得を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
6 IS014001の認証取得を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
7 エコアクション21の登録を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
8 建設業労働災害防止協会の加入を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
9 静岡県優秀施工者表彰状(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
10 建設マスター表彰状(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
11 技能マイスターの認定証(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
12 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	郵送(書面)
13 監理技術者資格者証(写し)及び監理技術者講習修了証(写し)	該当する場合のみ。最大10名分	郵送(書面)
14 企業再編に伴う建設工事施工実績引継ぎ報告書	様式1-5 静岡県建設工事入札参加資格者から合併、営業譲渡等により建設工事業にかかる事業を継承した場合に限る	郵送(書面)
15 消防団協力事業所表示制度認定証明書(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
16 建設機械の保有及びリースを証する書類(写し)	該当する場合のみ。最大10台分	郵送(書面)
17 不当要求防止責任者講習を受講したことを証する書類(不当要求防止責任者講習受講修了書等)(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
18 法人番号確認書類(写し)	法人のみ	郵送(書面)
19 その他	様式8 誓約書	郵送(書面)

」を

「

提出書類名	摘要	提出方法
1 建設工事入札参加資格審査申請書	電子申請サービスから印刷し代表者印を押印	電子申請 郵送(書面)
2 工事経歴一覧	様式6(1業種につき主なもの10件以内)	郵送(書面)

3 委任状	静岡県との請負契約に関する権限を支店長等に委任する場合のみ必要（県外業者に限る）	郵送（書面）
4 納税証明書（写し）	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合については不要。新型コロナウイルス感染症の影響により徴収の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。 ②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費税について完納していることの証明（その3、その3の2又はその3の3）。新型コロナウイルス感染症の影響により納税の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。	法第3条による許可を静岡県知事から受けている業者（以下「県知事許可業者」という。）については経営事項審査会場にて確認、それ以外は郵送（書面）
5 IS09000シリーズの認証取得を証する書類（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
6 IS014001の認証取得を証する書類（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
7 エコアクション21の登録を証する書類（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
8 建設業労働災害防止協会の加入を証する書類（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
9 静岡県優秀施工者表彰状（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
10 建設マスター表彰状（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
11 技能マイスターの認定証（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
12 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	郵送（書面）
13 監理技術者資格者証（写し）及び監理技術者講習修了証（写し）	該当する場合のみ。最大10名分	郵送（書面）
14 企業再編に伴う建設工事施工実績引継ぎ報告書	様式1-5 静岡県建設工事入札参加資格者から合併、営業譲渡等により建設工事業にかかる事業を継承した場合に限る	郵送（書面）
15 消防団協力事業所表示制度認定証明書（写し）	該当する場合のみ	郵送（書面）
16 建設機械の保有及び	該当する場合のみ。最大10台分	郵送（書面）

リースを証する書類 (写し)		
17 不当要求防止責任者 講習を受講したことを 証する書類 (不当要求 防止責任者講習受講修 了書等) (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
18 建設キャリアアップ システムの事業者登録 を証する書類	該当する場合のみ	郵送 (書面)
19 法人番号確認書類 (写し)	法人のみ	郵送 (書面)
20 その他	様式8 誓約書	郵送 (書面)

」に

改める。

第1の3(1)イ表

「

提出書類名	摘 要	提出方法
1 建設工事入札参加資 格審査申請書	電子申請サービスから印刷し代表者印を押印	電子申請 郵送 (書面)
2 工事経歴一覧	様式6 (1業種につき主なもの10件以内)	郵送 (書面)
3 委任状	静岡県との請負契約に関する権限を支店長等 に委任する場合のみ必要 (県外業者に限る)	郵送 (書面)
4 納税証明書 (写し)	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。個人の場合は個人事業 税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税 について完納していることの証明。ただし、 静岡県内に本店、営業所等がない場合につい ては不要。	郵送 (書面)
	②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費税 について完納していることの証明(その3、 その3の2又はその3の3)	
5 ISO9000シリーズの 認証取得を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
6 ISO14001の認証取得 を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
7 エコアクション21の 登録を証する書類 (写 し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
8 建設業労働災害防止 協会の加入を証する書 類 (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
9 静岡県優秀施工者表 彰状 (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
10 建設マスター表彰状	該当する場合のみ	郵送 (書面)

(写し)		
11 技能マイスターの認定証 (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
12 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	郵送 (書面)
13 監理技術者資格者証 (写し) 及び監理技術者講習修了証 (写し)	該当する場合のみ。最大10名分	郵送 (書面)
14 企業再編に伴う建設工事施工実績引継ぎ報告書	様式1-5 静岡県建設工事入札参加資格者から合併、営業譲渡等により建設工事業にかかる事業を継承した場合に限る	郵送 (書面)
15 消防団協力事業所表示制度認定証明書 (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
16 法第27条の29第1項に基づく総合評定値通知書 (写し)	各構成員について、審査基準日が申請しようとする日の前1年7か月以内であるもの	郵送 (書面)
17 技術職員名簿 (写し)	経営規模等評価の申請書における別紙ニ	郵送 (書面)
18 建設機械の保有及びリースを証する書類 (写し)	該当する場合のみ。最大10台分	郵送 (書面)
19 不当要求防止責任者講習を受講したことを証する書類 (不当要求防止責任者講習受講修了書等) (写し)	該当する場合のみ	郵送 (書面)
20 法人番号確認書類 (写し)	法人のみ	郵送 (書面)
21 その他	様式8 誓約書	郵送 (書面)

」を

提出書類名	摘要	提出方法
1 建設工事入札参加資格審査申請書	電子申請サービスから印刷し代表者印を押印	電子申請 郵送 (書面)
2 工事経歴一覧	様式6 (1業種につき主なもの10件以内)	郵送 (書面)
3 委任状	静岡県との請負契約に関する権限を支店長等に委任する場合のみ必要 (県外業者に限る)	郵送 (書面)
4 納税証明書 (写し)	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合については不要。新型コロナウイルス感染症の影響により徴収の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。	郵送 (書面)
	②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費税	

	について完納していることの証明(その3、その3の2又はその3の3)。新型コロナウイルス感染症の影響により納税の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。	
5 ISO9000シリーズの認証取得を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
6 ISO14001の認証取得を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
7 エコアクション21の登録を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
8 建設業労働災害防止協会の加入を証する書類(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
9 静岡県優秀施工者表彰状(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
10 建設マスター表彰状(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
11 技能マイスターの認定証(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
12 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	郵送(書面)
13 監理技術者資格者証(写し)及び監理技術者講習修了証(写し)	該当する場合のみ。最大10名分	郵送(書面)
14 企業再編に伴う建設工事施工実績引継ぎ報告書	様式1-5 静岡県建設工事入札参加資格者から合併、営業譲渡等により建設工事業にかかる事業を継承した場合に限る	郵送(書面)
15 消防団協力事業所表示制度認定証明書(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
16 法第27条の29第1項に基づく総合評定値通知書(写し)	各構成員について、審査基準日が申請しようとする日の前1年7か月以内であるもの	郵送(書面)
17 技術職員名簿(写し)	経営規模等評価の申請書における別紙ニ	郵送(書面)
18 建設機械の保有及びリースを証する書類(写し)	該当する場合のみ。最大10台分	郵送(書面)
19 不当要求防止責任者講習を受講したことを証する書類(不当要求防止責任者講習受講修了書等)(写し)	該当する場合のみ	郵送(書面)
20 建設キャリアアップシステムの事業者登録	該当する場合のみ	郵送(書面)

を証する書類		
21 法人番号確認書類 (写し)	法人のみ	郵送 (書面)
22 その他	様式8 誓約書	郵送 (書面)

」に

改める。

第1の3(i)ウ表

「

提出書類名	摘 要	提出方法
1 建設工事入札参加資格審査申請書	様式1-1	持参 (書面)
2 総括票A	様式2-1A	持参 (書面)
3 営業所一覧表	様式5 (県外業者のみ必要)	持参 (書面)
4 工事経歴書	様式6 (1業種につき主なもの10件以内)	持参 (書面)
5 委任状	静岡県との請負契約に関する権限を支店長等に委任する場合のみ必要 (県外業者に限る)	持参 (書面)
6 納税証明書 (写し)	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合については不要。	県知事許可業者については経営事項審査会場にて確認、それ以外は持参 (書面)
	②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費税について完納していることの証明(その3、その3の2又はその3の3)	
7 ISO9000シリーズの認証取得を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
8 ISO14001の認証取得を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
9 エコアクション21の登録を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
10 建設業労働災害防止協会の加入を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
11 静岡県優秀施工者表彰状 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
12 建設マスター表彰状 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
13 技能マイスターの認定証 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
14 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	持参 (書面)
15 監理技術者資格者証	該当する場合のみ。最大10名分	持参 (書面)

(写し) 及び監理技術者講習修了証 (写し)		
16 企業再編に伴う建設工事施工実績引継ぎ報告書	様式1-5 静岡県建設工事入札参加資格者から合併、営業譲渡等により建設工事業にかかると事業を継承した場合に限る	持参 (書面)
17 消防団協力事業所表示制度証明書 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
18 法第27条の29第1項に基づく総合評定値通知書 (写し)	各構成員について、審査基準日が申請しようとする日の前1年7か月以内であるもの (随時申請の場合のみ)	持参 (書面)
19 建設機械の保有及びリースを証する書類 (写し)	該当する場合のみ。最大10台分	持参 (書面)
20 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
21 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の適用除外に関する誓約書	該当する場合のみ	持参 (書面)
22 不当要求防止責任者講習を受講したことを証する書類 (不当要求防止責任者講習受講修了書等) (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
23 法人番号確認書類 (写し)	法人のみ	持参 (書面)
24 その他	様式8 誓約書	持参 (書面)

」を

「

提出書類名	摘要	提出方法
1 建設工事入札参加資格審査申請書	様式1-1	持参 (書面)
2 総括票A	様式2-1A	持参 (書面)
3 営業所一覧表	様式5 (県外業者のみ必要)	持参 (書面)
4 工事経歴書	様式6 (1業種につき主なもの10件以内)	持参 (書面)
5 委任状	静岡県との請負契約に関する権限を支店長等に委任する場合のみ必要 (県外業者に限る)	持参 (書面)
6 納税証明書 (写し)	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。個人の場合は個人事業税、法人の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合については不要。新型コロナウイルス感染症の影響により徴収の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。	県知事許可業者については経営事項審査会場にて確認、それ以外は持参 (書面)

	②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。消費税及び地方消費税について完納していることの証明(その3、その3の2又はその3の3)。新型コロナウイルス感染症の影響により納税の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。	
7 IS09000シリーズの認証取得を証する書類(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
8 IS014001の認証取得を証する書類(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
9 エコアクション21の登録を証する書類(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
10 建設業労働災害防止協会の加入を証する書類(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
11 静岡県優秀施工者表彰状(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
12 建設マスター表彰状(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
13 技能マイスターの認定証(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
14 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	持参(書面)
15 監理技術者資格者証(写し)及び監理技術者講習修了証(写し)	該当する場合のみ。最大10名分	持参(書面)
16 企業再編に伴う建設工事施工実績引継ぎ報告書	様式1-5 静岡県建設工事入札参加資格者から合併、営業譲渡等により建設工事業にかかる事業を継承した場合に限る	持参(書面)
17 消防団協力事業所表示制度証明書(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
18 法第27条の29第1項に基づく総合評価値通知書(写し)	各構成員について、審査基準日が申請しようとする日の前1年7か月以内であるもの(随時申請の場合のみ)	持参(書面)
19 建設機械の保有及びリースを証する書類(写し)	該当する場合のみ。最大10台分	持参(書面)
20 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類(写し)	該当する場合のみ	持参(書面)
21 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の適用除外に関する誓約書	該当する場合のみ	持参(書面)
22 不当要求防止責任者講習を受講したことを	該当する場合のみ	持参(書面)

証する書類（不当要求防止責任者講習受講修了書等）（写し）		
23 建設キャリアアップシステムの事業者登録を証する書類	該当する場合のみ	持参（書面）
24 法人番号確認書類（写し）	法人のみ	持参（書面）
25 その他	様式8 誓約書	持参（書面）

」に

改める。

第1の3(3)表

「

提出書類名	摘要	提出方法
1 建設工事入札参加資格審査申請書	様式1-1	持参（書面）
2 総括票C	様式2-1C	持参（書面）
3 官公需適格組合証明書（写し）		持参（書面）
4 組合員名簿		持参（書面）
5 共同受注規約		持参（書面）
6 配分基準		持参（書面）
7 法第27条の29第1項に基づく総合評定値通知書（写し）	組合及び各構成員について、審査基準日が申請しようとする日の前1年7か月以内であるもの	持参（書面）
8 納税証明書（写し）	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。組合の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合については不要。	持参（書面）
	②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。組合の場合は消費税及び地方消費税について完納していることの証明（その3、その3の2又はその3の3）	
9 ISO9000シリーズの認証取得を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
10 ISO14001の認証取得を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
11 エコアクション21の登録を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
12 建設業労働災害防止協会の加入を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
13 静岡県優秀施工者表彰状（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
14 建設マスター表彰状	該当する場合のみ	持参（書面）

(写し)		
15 技能マイスターの認定証 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
16 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	持参 (書面)
17 監理技術者資格者証 (写し) 及び監理技術者講習修了証 (写し)	該当する場合のみ。最大10名分	持参 (書面)
18 消防団協力事業所表示制度認定証明書 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
19 建設機械の保有及びリースを証する書類 (写し)	該当する場合のみ。最大10台分	持参 (書面)
20 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類 (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
21 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の適用除外に関する誓約書	該当する場合のみ	持参 (書面)
22 不当要求防止責任者講習を受講したことを証する書類 (不当要求防止責任者講習受講修了書等) (写し)	該当する場合のみ	持参 (書面)
23 法人番号確認書類 (写し)	組合分のみ	持参 (書面)
24 その他	様式8 誓約書	持参 (書面)

」を

「

提出書類名	摘要	提出方法
1 建設工事入札参加資格審査申請書	様式1-1	持参 (書面)
2 総括票C	様式2-1C	持参 (書面)
3 官公需適格組合証明書 (写し)		持参 (書面)
4 組合員名簿		持参 (書面)
5 共同受注規約		持参 (書面)
6 配分基準		持参 (書面)
7 法第27条の29第1項に基づく総合評価値通知書 (写し)	組合及び各構成員について、審査基準日が申請しようとする日の前1年7か月以内であるもの	持参 (書面)

8 納税証明書（写し）	①静岡県税納税証明書 県財務事務所で交付。組合の場合は法人県民税及び法人事業税について完納していることの証明。ただし、静岡県内に本店、営業所等がない場合については不要。新型コロナウイルス感染症の影響により徴収の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。	持参（書面）
	②消費税及び地方消費税納税証明書 所管の税務署で交付。組合の場合は消費税及び地方消費税について完納していることの証明（その3、その3の2又はその3の3）。新型コロナウイルス感染症の影響により納税の特例猶予を受けた場合は、別途通知で定める代替書類。	
9 ISO9000シリーズの認証取得を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
10 ISO14001の認証取得を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
11 エコアクション21の登録を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
12 建設業労働災害防止協会の加入を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
13 静岡県優秀施工者表彰状（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
14 建設マスター表彰状（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
15 技能マイスターの認定証（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
16 1級有資格者確認票	様式7 土木一式、建築一式の双方又はいずれかを申請する場合	持参（書面）
17 監理技術者資格者証（写し）及び監理技術者講習修了証（写し）	該当する場合のみ。最大10名分	持参（書面）
18 消防団協力事業所表示制度認定証明書（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
19 建設機械の保有及びリースを証する書類（写し）	該当する場合のみ。最大10台分	持参（書面）
20 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の加入を証する書類（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
21 健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の適用除外に関する誓約書	該当する場合のみ	持参（書面）

22 不当要求防止責任者講習を受講したことを証する書類（不当要求防止責任者講習受講修了書等）（写し）	該当する場合のみ	持参（書面）
23 建設キャリアアップシステムの事業者登録を証する書類	該当する場合のみ	持参（書面）
24 法人番号確認書類（写し）	組合分のみ	持参（書面）
25 その他	様式8 誓約書	持参（書面）

」に

改める。

附 則（令和2年10月16日告示第703号）

この告示は、公示の日から施行する。